

「評価結果」のまとめ用資料

地域づくりコーディネーター養成講座

改善して実施 11人

改善のポイント 「目的を明確にする」

- ・ 漠然としたコーディネーターではなく、各分野における明確な役割と目的を持ったコーディネーターを育成する。
- ・ コーディネーターから「地域リーダーの育成」へ、本講座の目的を明確にするため、講座名称の変更を検討すべき。
- ・ テーマを絞って開催する。

改善のポイント 「若年層の受講者の増加を目指す」

- ・ 講座の開催日程を平日夜間や休日に開催するなど、受講しやすい日程とする。

改善のポイント 「講座の講師」

- ・ 実際に地域で活躍している人材に、そのノウハウや、実際の人集め、事業の開催方法や進め方を講義していただく。

改善のポイント 「講座の形態」

- ・ 初級者を対象とする講座と、実際の活動を行おうとする者または、実際に行っている者を対象とする、2段階の構成で開催する。

わがまち魅力アップ応援事業

改善して実施 11人

改善のポイント 「事業を活性化させるための取組」

- ・費用対効果の高いものなど、実績が優れている事業に対し、「市長賞」などを設け、表彰する。広く広報を行い、団体や市民へ地域づくり活動の推進を図る。広く広報を行うことも事業の活性化に繋がる。

改善のポイント 「事業実施者同士の交流の場を設ける」

- ・アンケート調査を実施し、お互いに抱える課題を事前に取りまとめ、お互いの持つノウハウを共有することで、課題を解決したり、協力体制や連携につなげる。
- ・事業は地域限定であっても、それぞれの取り組みを発表する(実績報告会)場を設け、市民に知らせるとともに、実施者のモチベーションを高める。
- ・広く市民に、活動内容を知っていただく必要がある。

改善のポイント 「制度の課題と将来的な見直しの方向性」

- ・地域協議会ごとに採択される事業に差が生じていることから、審査基準(審査の目線)の公平性の確保が必要。
- ・市民協働や地域内分権に繋がらないと思われる事業が採択になっている。
- ・継続事業に対しても、毎年審査し助言を行う場を設けることが必要。
- ・地域協議会の委員のみならず、全地域協議会の審査に加わる人(有識者など)を審査委員として加えることが必要。公平性の確保や適切な助言を言える方。
- ・事業の成果を高めるため、申請受付や相談時の行政による適切なアドバイスが必要。
- ・事業を進めることに慣れていない団体もあることから、事業費の繰越を認めることにより、無駄な予算の消化を抑えられ、柔軟で効果的な事業運営につながる。

地域福祉推進リーダー養成講座

改善して実施 5人

市が関与して継続を意味する「拡充して実施に2人」「現状どおり実施に1人」合計8人

改善のポイント 「真に地域で活躍するリーダーを育成する」

- ・健康推進委員、民生委員、保健師、看護師など福祉事業経験者及び興味を持って実際に地域福祉活動を行っていただける意識の高い市民に対する講座とする。
- ・どのような役割があるのか、具体的な活動内容まで示す必要がある。

改善のポイント 「講座内容の充実を図る」

- ・事前にアンケート調査等で、地域福祉の活動を行っている者から実際の現場での課題等を調査し、この結果を持って、講師とともに講座内容を検討、決定する。
- ・年1回の講座開催では、人材の育成には繋がりにくいことから、連続した複数回の講座を開催する。
- ・地域協議会単位の範囲で講座を開催することも、地域が抱える具体的な課題に重点化できることから、効果が上がるのではないかと考えられる。

農ある里山暮らしのすすめ講座

改善して実施 8人

改善のポイント 「目的と手段を明確にして開催する」

- ・開催の目的と手段が曖昧であり、事業展開が明確でなくなっていることから、講座の具体的な目的を明確に絞って実施する必要がある。
- ・家庭菜園希望者、新規就農者希望者、リーダー育成など、テーマと対象者を絞って開催すべきである。

改善のポイント 「関係機関・部所と連携する」

- ・農政部門と連携し、里山をどのように活用するのか、再生するのか、講座内容をどうするのか検討し連携する。
- ・講座の内容によっては、農政部門の補助事業などへの事業に引継ぐものもある。

改善のポイント 「広域連携の取組を行う」

- ・講座内容や、取組実績を広く市域全体へ広報し、里山に対する意識の高揚を図る。
- ・他地域の里山に関係した活動団体との連携や交流を開催し、里山が全市的に再生される取組みに繋がるような仕組みを設ける。

川西里山・水辺をつなぐ会

拡充して実施 4人

市が関与して継続を意味する「現状どおり実施に3人」合計7人

拡充・拡大のポイント 「各地域で各団体の連携が進むよう工夫する」

- ・各団体が連携しているモデル的な取り組みであることから、類似事業を実施している各団体が川西地域以外でも連携できるような取り組みを各公民館でも行う。
- ・全地域に広く広報することが必要。

拡充・拡大のポイント 「後継者と資金面の自主性を重視した行政のサポート」

- ・後継者不足、資金面の課題など、今後も継続して地域活動が出来るように行政がサポートすることが必要。そのために、リーダーの育成講座の開催、補助制度の紹介などの情報提供も必要である。